

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日

上場会社名 オールエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7670 URL <https://www.owell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛戸 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大野 善崇 (TEL) 06-6473-0138
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,945	4.3	229	—	501	321.5	261	△34.4
2021年3月期	54,621	△15.3	△74	—	119	△87.0	398	△23.6

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,837百万円(—%) 2021年3月期 2,984百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.27	—	1.4	1.2	0.4
2021年3月期	38.51	—	2.1	0.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 37百万円 2021年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,646	18,091	43.1	1,765.44
2021年3月期	44,563	20,199	45.1	1,941.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,961百万円 2021年3月期 20,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,176	△338	△205	4,416
2021年3月期	1,684	164	△238	6,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	124	31.2	0.7
2022年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00	173	67.3	0.9
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		41.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	10.7	150	—	250	71.7	150	74.3	14.51
通期	62,000	8.9	600	161.7	800	59.5	500	91.4	48.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,500,000株	2021年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	325,839株	2021年3月期	154,377株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,336,248株	2021年3月期	10,344,665株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言が発令され、経済活動が抑制された状態で推移しました。また、世界的な半導体の供給不足や、新型コロナウイルス感染症の再拡大などによるグローバルサプライチェーンの混乱で自動車メーカーにおいては、一部工場で稼働を一時停止するなど生産調整がありました。海外経済は、回復基調で推移したものの、国内経済と同様の要因及びロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって、先行きの不透明感が増すこととなりました。

当社グループが主に関連する塗料業界におきましては、日本塗料工業会の集計によりますと、2022年2月時点で出荷数量では前期比2.9%増の122万トン、出荷金額では前期比6.4%増の4,869億円となりました。

このような状況の中、当社グループは、コア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、取引先様の課題解決に的を絞りを、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、やりがいと誇りを持てる企業となるべく、努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は56,945百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は229百万円(前年同期は営業損失74百万円)、経常利益は501百万円(前年同期比321.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は261百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

塗料関連事業では、世界的な半導体の供給不足や、新型コロナウイルス感染症の再拡大などによるグローバルサプライチェーンの混乱で先行き不透明な状況が続きました。前連結会計年度に比べて、主たるお客様である自動車産業において、国内生産への影響があったものの、建設機械をはじめとしたその他の産業のお客様での生産の回復に伴って売上高は増加となりました。

その結果、塗料関連事業の業績は、売上高は前年同期比1.8%増の41,931百万円、セグメント利益は前年同期比16.3%増の1,633百万円となりました。

電気・電子部品事業では、主たるお客様である自動車産業において、塗料関連事業と同様に部品調達難による生産影響があったものの、前連結会計年度と比較するとグローバルでの生産は回復がみられたことなどにより、売上高は増加となりました。

その結果、電気・電子部品事業の業績は、売上高は前年同期比11.6%増の15,013百万円、セグメント利益は前年同期比84.9%増の230百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の27,030百万円に比べ79百万円(0.3%)減少し、26,951百万円となりました。その主な内訳は、売掛金が238百万円、電子記録債権が112百万円、棚卸資産が1,190百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,650百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の17,532百万円に比べ2,837百万円(16.2%)減少し、14,695百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が3,111百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の19,385百万円に比べ912百万円(4.7%)減少し、18,472百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が1,050百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,978百万円に比べ103百万円(2.1%)増加し、5,082百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1,050百万円増加し、繰延税金負債が934百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の20,199百万円に比べ2,107百万円(10.4%)減少し、18,091百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が2,147百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,416百万円と、前期末と比べ1,650百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,176百万円の支出となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,168百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出400百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、205百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払175百万円及び自己株式の取得108百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の景気動向は、緩やかな回復が見込まれているものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によるグローバルサプライチェーンの動向、世界的な半導体の供給不足、ウクライナ情勢等に左右されるため、不透明な状況が続いていくと推測されます。

当社グループは、このような状況のもと、2021年度よりスタートした中期経営計画におけるビジョン「ものづくり現場のパートナーとなり、人々の未来を豊かにするー We are O-Well! ー」のもと、当社グループのお取引先様とともにつくる製品やサービスが、世界中の人々の生活を豊かにしていき、それが将来にわたって永続することを目指してまいります。そのためにも、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進し、お取引先様の課題解決に的を絞り、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造してまいります。また、事業活動を通じてSDGs等の社会課題の解決に貢献してまいります。さらに、これらの事業を展開する上で、事業構造や経営資源の配分を抜本的に見直し、収益体質の強化を図ります。

塗料関連事業は、お取引先様への当社グループの提供価値を変革することに取り組むとともに、塗装現場管理システム（OLDAS）の実用化と収益化の実現に向け開発・推進を加速させてまいります。

電気・電子部品事業は、従来の自動車向けセンサーであるホールICの販売に加えて、自動車のCASEやDXのトレンドを掴み、当社独自のモジュールやソフトウェアビジネスの展開をしております。

また、海外事業の展開については、今後のグローバル経済の行方を読みながら、現在展開している海外拠点の配置や連携を踏まえて、新しいビジネスの創造を企画・検討してまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は62,000百万円（当期比8.9%増）、営業利益は600百万円（当期比161.7%増）、経常利益は800百万円（当期比59.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（当期比当期比91.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,067	4,416
受取手形	1,428	1,267
売掛金	11,253	11,491
電子記録債権	3,614	3,727
棚卸資産	4,154	5,345
その他	527	718
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	27,030	26,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,379	1,319
機械装置及び運搬具（純額）	106	91
工具、器具及び備品（純額）	69	54
土地	1,968	1,900
リース資産（純額）	73	64
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	3,598	3,437
無形固定資産		
ソフトウェア	75	71
のれん	9	22
その他	237	508
無形固定資産合計	322	603
投資その他の資産		
投資有価証券	12,591	9,480
長期貸付金	87	90
退職給付に係る資産	516	659
繰延税金資産	100	104
その他	388	397
貸倒引当金	△73	△78
投資その他の資産合計	13,610	10,654
固定資産合計	17,532	14,695
資産合計	44,563	41,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,577	14,286
短期借入金	1,943	2,092
1年内返済予定の長期借入金	1,100	50
未払法人税等	120	112
契約負債	—	637
賞与引当金	433	443
品質保証引当金	46	27
その他	1,163	822
流動負債合計	19,385	18,472
固定負債		
長期借入金	1,250	2,300
退職給付に係る負債	185	195
役員退職慰労引当金	93	89
繰延税金負債	3,182	2,248
資産除去債務	42	42
その他	224	206
固定負債合計	4,978	5,082
負債合計	24,364	23,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	760	761
利益剰余金	11,214	11,299
自己株式	△86	△181
株主資本合計	12,746	12,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,175	5,027
繰延ヘッジ損益	△17	△66
為替換算調整勘定	△11	83
退職給付に係る調整累計額	188	179
その他の包括利益累計額合計	7,335	5,224
非支配株主持分	117	129
純資産合計	20,199	18,091
負債純資産合計	44,563	41,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	54,621	56,945
売上原価	47,847	49,825
売上総利益	6,774	7,119
販売費及び一般管理費	6,848	6,889
営業利益又は営業損失(△)	△74	229
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	166	201
持分法による投資利益	—	37
為替差益	—	8
助成金収入	57	31
その他	43	43
営業外収益合計	273	328
営業外費用		
支払利息	28	27
コミットメントフィー	10	8
持分法による投資損失	0	—
為替差損	15	—
その他	24	20
営業外費用合計	79	56
経常利益	119	501
特別利益		
投資有価証券売却益	507	30
受取保険金	68	—
特別利益合計	575	30
特別損失		
減損損失	14	86
固定資産除却損	7	0
災害による損失	6	—
特別損失合計	29	86
税金等調整前当期純利益	665	445
法人税、住民税及び事業税	221	136
法人税等調整額	49	34
法人税等合計	270	171
当期純利益	394	273
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	12
親会社株主に帰属する当期純利益	398	261

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	394	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,316	△2,147
繰延ヘッジ損益	△13	△49
為替換算調整勘定	△9	89
退職給付に係る調整額	297	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	2,589	△2,111
包括利益	2,984	△1,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,990	△1,849
非支配株主に係る包括利益	△5	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	760	10,940	△87	12,470
当期変動額					
剰余金の配当			△124		△124
親会社株主に帰属する当期純利益			398		398
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	274	1	275
当期末残高	857	760	11,214	△86	12,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,859	△3	△2	△109	4,743	123	17,337
当期変動額							
剰余金の配当							△124
親会社株主に帰属する当期純利益							398
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,316	△13	△9	297	2,591	△5	2,585
当期変動額合計	2,316	△13	△9	297	2,591	△5	2,861
当期末残高	7,175	△17	△11	188	7,335	117	20,199

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	760	11,214	△86	12,746
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			261		261
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の処分		1		13	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	85	△95	△8
当期末残高	857	761	11,299	△181	12,737

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,175	△17	△11	188	7,335	117	20,199
当期変動額							
剰余金の配当							△175
親会社株主に帰属する当期純利益							261
自己株式の取得							△108
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,147	△49	95	△8	△2,110	12	△2,098
当期変動額合計	△2,147	△49	95	△8	△2,110	12	△2,107
当期末残高	5,027	△66	83	179	5,224	129	18,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	665	445
減価償却費	226	237
のれん償却額	12	15
減損損失	14	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	10
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△35	△18
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△35	△145
長期未払金の増減額 (△は減少)	△28	0
受取利息及び受取配当金	△171	△206
支払利息	28	27
持分法による投資損益 (△は益)	0	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△507	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	1,677	△123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	864	△1,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,028	△341
受取保険金	△68	—
災害による損失	6	—
その他	50	83
小計	1,685	△1,159
利息及び配当金の受取額	171	211
利息の支払額	△29	△27
法人税等の支払額	△204	△200
保険金の受取額	68	—
災害による損失の支払額	△6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684	△1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△76	△72
投資有価証券の売却による収入	588	159
固定資産の取得による支出	△364	△400
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	7	2
長期貸付けによる支出	△10	△17
長期貸付金の回収による収入	20	17
その他	0	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	164	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71	143
長期借入れによる収入	500	1,100
長期借入金の返済による支出	△500	△1,100
リース債務の返済による支出	△43	△63
配当金の支払額	△124	△175
自己株式の取得による支出	—	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,593	△1,650
現金及び現金同等物の期首残高	4,474	6,067
現金及び現金同等物の期末残高	6,067	4,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価による取引に係る収益認識

事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引に関して、従来は、増減金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、顧客への財またはサービスの提供時に取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	26,408	—	26,408
化成品	7,738	—	7,738
機器	1,690	—	1,690
完成工事	1,302	—	1,302
その他	4,790	—	4,790
電気・電子部品	—	15,013	15,013
顧客との契約から生じる収益	41,931	15,013	56,945
外部顧客への売上高	41,931	15,013	56,945

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 商品の販売

塗料関連事業においては、主として日本及びアジアの顧客に対して、塗料・表面処理剤、化成品、機器等の販売を行っております。また、電気・電子部品事業においても、主として日本及びアジアの顧客に対して電気・電子部品の販売を行っております。これらについては、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

塗料関連事業における事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引に関して、顧客への財またはサービスの提供時に取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めて算定しております。

商品の販売に関する取引の対価は、商品の引渡し後、1年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(2) 工事契約

塗料関連事業においては、工事契約を締結しております。当該契約について、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として顧客が検収した時点で計上しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	284
契約負債（期末残高）	637

(注) 契約負債は、履行義務の充足前に対価を受領しているものです。当連結会計年度期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

また、顧客の契約から生じる対価のなかに、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に事業展開しており、「塗料関連事業」及び「電気・電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料関連事業」は、塗料・表面処理剤、化成品・物質及び塗料・計測機器等の販売、塗装ラインに関連する工事をしております。「電気・電子部品事業」は、ホールIC及びLED照明製品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,170	13,450	54,621	—	54,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	522	568	△568	—
計	41,216	13,972	55,189	△568	54,621
セグメント利益又は損失(△)	1,404	124	1,529	△1,603	△74
セグメント資産	22,217	5,385	27,602	16,960	44,563
その他の項目					
減価償却費	122	45	167	58	226
のれんの償却額	12	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	3	109	431	540

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,603百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額16,960百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額58百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額431百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,931	15,013	56,945	—	56,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	71	507	578	△578	—
計	42,002	15,521	57,523	△578	56,945
セグメント利益	1,633	230	1,863	△1,634	229
セグメント資産	23,653	6,353	30,006	11,639	41,646
その他の項目					
減価償却費	139	41	180	57	237
のれんの償却額	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102	22	124	12	137

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,634百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,639百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額57百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,941円09銭	1,765円44銭
1株当たり当期純利益金額	38円51銭	25円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	398	261
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	398	261
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,344,665	10,336,248

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,199	18,091
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	117	129
(うち非支配株主持分) (百万円)	117	129
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,081	17,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	10,345,623	10,174,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。